

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 9 日

評価対象事業	総務	-	10	職員研修事務	☐ 法定受託事務
所管課	総務部 職員課			評価者	職員課担当課長 中山 秀樹
一般	会計	款	10	項	5
総合計画上の位置付け	分野名	0-(2) 行財政運営		施策の方針名	0-(2) 行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員	意図	法令や社会規範を遵守するとともに、新しい時代の創造に向け、チャレンジ精神あふれる職員を育成するため。
効果	市民から信頼され、社会情勢と市民ニーズに迅速かつ適確に対応できる職員が育成される。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	集合研修、派遣研修、職場研修、自主研修、鎌倉市職員能力・意欲改善研修	集合研修、派遣研修、職場研修、自主研修、鎌倉市職員能力・意欲改善研修	集合研修、派遣研修、職場研修、自主研修、鎌倉市職員能力・意欲改善研修
予算額（千円）	28,880	27,146	
国県支出金		2	
地方債			
その他	5,080	5,338	
一般財源	23,800	21,806	0
当初人員配置数	3.0	3.0	0.0
人件費（千円）	25,611	26,478	0
事業実績	集合研修、派遣研修、職場研修、自主研修、鎌倉市職員能力・意欲改善研修	集合研修、派遣研修、職場研修、自主研修、鎌倉市職員能力・意欲改善研修	集合研修、派遣研修、職場研修、自主研修、鎌倉市職員能力・意欲改善研修
決算額（千円）	19,809		
国県支出金			
地方債			
その他	5,307		
一般財源	14,502	0	0
人員配置実績数	3.0	0.0	0.0
人件費（千円）	24,849	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	各種研修受講者数	人	2,310	⇒	2,310		
	実績につながる活動	例年実施する集合研修などを着実に実施した。				9,346		
活2	指標名	各種研修開催数	回	62	⇒	62		
	実績につながる活動	例年実施する集合研修などを着実に実施した。				9,346		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・ 例年実施している階層別研修などを着実に実施した。 ・ 活動結果（アウトプット）への影響は大きくないものの、理事者や部次長を対象として意識改善研修を実施することで、経営層の意識改革に取り組むなど、新たな取り組みも行った。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	自分自身の成長のために、私自身が望む学習機会が十分にあると感じる職員の割合	%	46.2	↗	46.2			1 2
成2	人事評価制度（能力意欲評価）のうち「知識・技術」がN3・N4の評価を受けた職員の割合	%	20.4	↘	20.4			1 2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	令和7年度実績値は初期値であること、目標値が対前年比で「改善」であることから、現時点で評価しない。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	・ 例年と同様の研修を用意し、参加者も例年に近い人数であった。 ・ 半数が学習機会が少ないと捉えていることから、周知の仕方などを工夫する必要がある。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	■ 増えている	□ 変わらない	□ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	■ 市	□ 国・県	■ 民間事業者 □ なし
	有効性	事業の成果	□ 十分に出ている	■ 概ね出ている	□ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	■ ある	□ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	■ できる	□ できない	
方向性	公平性	受益者負担	□ 導入済	□ 導入予定	■ 導入できない
		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	■ 事業内容は現状通り □ 事業内容は見直し済 □ 事業を休止又は廃止済 □ 他事業と統合済	⇒	■ ① 事業内容は現状通りとする □ ② 事業内容は見直す → □ 拡大 □ 縮小 □ その他 □ ③ 事業は休止又は廃止する □ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	■ 予算規模は現状維持 □ 予算規模は拡大済 □ 予算規模を縮小済	⇒	■ ① 予算規模は現状維持とする □ ② 予算規模は拡大する □ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
総評	時代に即した内容・手法を常に検討し、見直しを行い、最小経費で職員の能力育成に繋げる必要がある。			上位施策への寄与度
				B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	制度や運用が自治体によって大きく異なるため、他市との比較は行わない。								